

2024年3月11日

インド小型厳選株式ファンド 本日より、SMBC日興証券で取扱開始

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社(東京都港区、代表取締役社長兼CEO:藤川克己)が設定・運用する投資信託、インド小型厳選株式ファンドは、本日より、SMBC日興証券株式会社で取扱い開始となります。

インド小型厳選株式ファンド(以下「当ファンド」といいます。)は主としてインドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。インドは生産年齢人口の増加や内需の拡大等を背景に、先進国を上回る高い成長が期待されていることから、中長期での保有を通じて高い成長性を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっており、NISA 成長投資枠対象ファンド¹としてもご投資いただけます。

ファンドの特色

1. 「アムンディ・インド小型株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所上場および店頭登録の小型株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。
2. マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、インド最大級の資産運用会社、SBI ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

- インドで200年以上の歴史を持つ大手銀行の一つ、インドステイト銀行(SBI:State Bank of India)とアムンディ・アセットマネジメントとの合併会社として2004年に設立。
- 経験豊富な運用チーム、緻密かつ広範囲をカバーする専門性の高いリサーチ体制に定評。



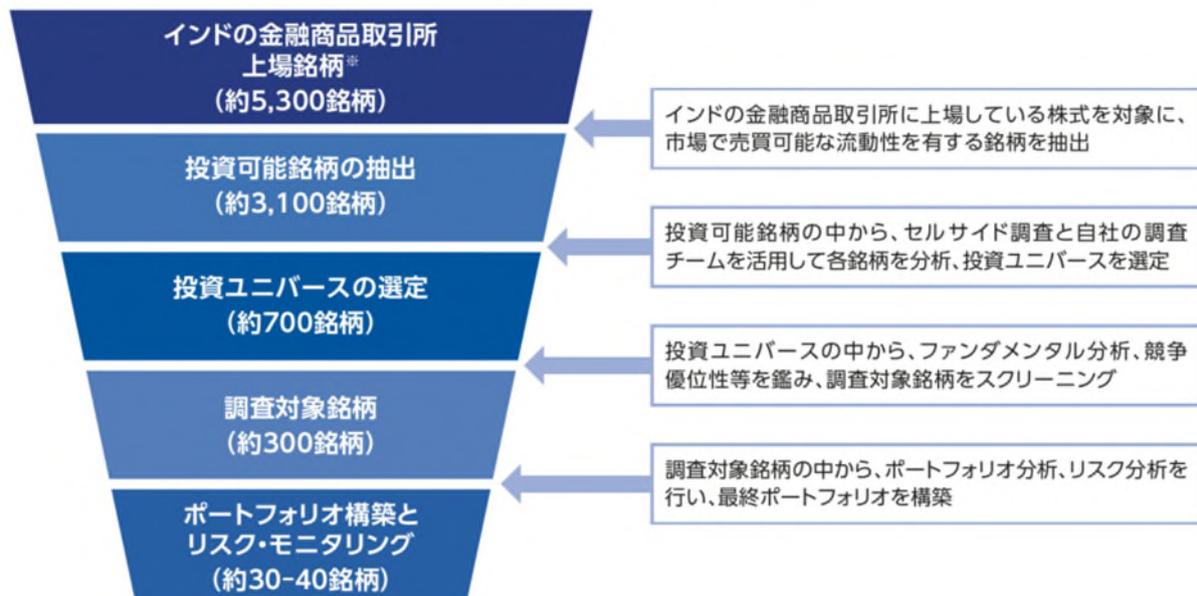
3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資本動向および市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

¹ 販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

マザーファンドの運用プロセス

SBIファンズ・マネジメント・リミテッドにおけるマザーファンドの運用プロセス



※インド証券取引委員会(SEBI)にて、時価総額上位100位以上を大型株、101～250位を中型株、251位以下を小型株と定義しています。マザーファンドは、大型株および中型株にも投資する場合があります。

*マザーファンドの運用プロセス等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【ファンドの設定当初の運用について】

ファンド設定時の市場の流動性や、マザーファンドにおけるインド株式投資にかかる口座の開設状況を鑑み、ポートフォリオ構築を慎重に進めるため、米国籍上場投資信託証券「iShares MSCI India Small-Cap ETF」を通じてインドの小型株式に投資する場合があります(以下、この運用期間を「当初ポートフォリオ構築期間」といいます)。

収益分配方針

年1回決算(原則として毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。第1回決算日は、2024年12月16日となります。

詳しくはアムンディ・ジャパンのウェブサイトのファンドの動画および基本情報をご覧ください。

動画: <https://www.amundi.co.jp/report/video/video-india-202402>

基本情報: <https://www.amundi.co.jp/factsheet/view/JP90C000QJ93>

アムンディ・ジャパンは、長期的な観点でお客様の資産形成の一助となるよう、引き続きお客様の様々なニーズに応える商品開発に努めてまいります。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	<p>当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。</p>	
	料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
	3.3% (税抜3.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。	

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.848%(税抜1.68%)以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。</p> <p>【信託報酬の配分】</p>	
	支払先	料率(年率)
	委託会社	0.95% (税抜) 以内
	販売会社	0.70% (税抜)
	受託会社	0.03% (税抜)
	<p>役務の内容</p> <p>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</p> <p>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</p> <p>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p>	
その他の費用・手数料	<p>【当初ポートフォリオ構築期間の実質的な負担】</p> <p>当初ポートフォリオ構築期間中は、米国籍上場投資信託証券[iShares MSCI India Small-Cap ETF] (信託報酬年率0.79%)の投資比率に応じて、ファンドの信託報酬率のうち委託会社の料率を変動させます。この期間の実質的な負担の上限は年率1.738%(税込)となります。 当初ポートフォリオ構築期間については、P2【ファンドの設定当初の運用について】をご確認ください。</p> <p>【支払方法】</p> <p>毎計算期間の最初の6ヵ月終了後および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率0.95%を上限として乗じて得た金額とし、委託会社の報酬から支払うものとします。</p>	
	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 <p>*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>	

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10²にランクインしています。世界で 1 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 320 兆円³の資産を運用しています。

世界 6 つの運用拠点⁴、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 5,500 人³の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー
日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail: amundi_Japan_PR@amundi.com

直通: 050-4561-2565

公式ウェブサイト: amundi.co.jp

当資料は、インド小型厳選株式ファンドへのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社（弊社）が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これらの運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[3433731]

² 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社(2023 年 6 月版、2022 年 12 月末の運用資産額)に基づく

³ 2023 年 12 月末現在。運用資産額は約 2 兆 370 億ユーロ、1 ユーロ=157.12 円で換算

⁴ 主要な運用拠点：ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京(アルファベット順)